

平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）高木晶悟
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）富田洋之（TEL）(086)800-1830
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,563	△6.2	1,370	△27.3	927	△28.3
29年3月期中間期	10,200	△0.9	1,885	11.3	1,294	16.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,165百万円(△22.3%) 29年3月期中間期 1,501百万円(23.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	73.27	58.68
29年3月期中間期	112.86	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、平成29年3月期中間期の1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,336,753	49,579	3.7
29年3月期	1,333,455	48,750	3.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 49,579百万円 29年3月期 48,750百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」（平成29年9月末 8.50%）については決算説明資料(4) ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	2.50	-	25.00	-
30年3月期	-	25.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,100	△2.4	2,000	△30.2	1,500	△21.5	115.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	11,679,030株	29年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	215,645株	29年3月期	215,009株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	11,463,667株	29年3月期中間期	11,467,064株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、29年3月期中間期の期中平均株式数を記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,469	△6.0	1,386	△25.4	947	△25.5
29年3月期中間期	10,082	△1.0	1,859	10.9	1,273	16.3

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	74.79
29年3月期中間期	110.72

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、29年3月期中間期の1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,335,863	49,916	3.7
29年3月期	1,332,475	49,145	3.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 49,916百万円 29年3月期 49,145百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」（平成29年9月末 8.54%）については決算説明資料(4) ページをご覧ください。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,900	△2.2	2,000	△29.2	1,500	△20.2	115.26

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期	—	12.50			
30年3月期 (予想)			—	12.50	25.00